

熊本県内企業の経営者意識調査

【目次】

はじめに	1
1. 熊本県の景気について	2
(1) 現在の熊本県の景気	
(2) 熊本県の景気の回復時期	
(3) 2013年の熊本県の景気（現在との比較）	
2. 熊本県経済が抱えている課題等について	7
(1) 熊本県経済が発展するために振興を図るべき産業分野	
(2) 熊本県全体で優先的に取り組むべき課題	
3. 自社の業況、抱えている課題について	9
(1) 自社の現在の業況	
(2) 2013年の業績見通し（売上）	
(3) 2013年の業績見通し（経常損益）	
(4) 自社の経営に大きな影響を与えるもの（プラスの影響）	
(5) 自社の経営に大きな影響を与えるもの（マイナスの影響）	
(6) 自社で現在抱えている課題	
(7) 自社で今後重視していきたい施策	
4. 熊本市の政令市移行について	16
(1) 熊本市の政令市移行効果	
(2) 自社の経営への影響	
5. 海外ビジネスの展開について	18
(1) 海外ビジネスの今後の展開	
(2) 今後拡大したい国	
(3) 海外ビジネスを展開する理由、しない理由	
6. 九州新幹線の全線開業について	21
(1) 九州新幹線の全線開業が経営に及ぼす影響	
(2) 全線開業を地域活性化に生かしていくために必要な取り組み	
7. ITの活用状況について	23
おわりに	24

はじめに

2012年の国内経済は、東日本大震災からの復興需要やエコカー補助金制度等の政策効果などにより、緩やかな回復局面が続いていたが、欧州の信用不安や新興国経済の減速、円相場の高止まりの影響に加えて、夏場の電力問題や領土問題による日中関係の悪化などにより、年後半に入って減速感が強まる展開となった。

熊本県内については、2012年4月に熊本市が政令指定都市へ移行し、九州新幹線鹿児島ルート全線開業による観光客の入り込み増加や政策効果による個人消費の押し上げなどにより、緩やかに持ち直していたが、7月の九州北部豪雨の被害に加えて、全国と同様に海外経済の減速や日中関係の悪化等によって減速感が強まってきている。

このような中、熊本日日新聞社と地方経済総合研究所は共同で、2012年11月下旬から12月中旬にかけて県内主要企業の経営者を対象としたアンケート調査を行った。この調査は2005年以降毎年実施しており、今回が第8回目となる。主に「熊本県内の景気」、「熊本県経済が抱える課題」、「自社の業況」、「自社が抱えている課題」等について尋ねており、特別テーマとして「熊本市の政令市移行効果」、「海外ビジネスの展開」、「九州新幹線全線開業の影響」などにもスポットを当てている。

本調査が熊本県経済及び県内企業の発展の一助となれば幸いである。

【調査概要】

- ・ 調査対象：県内主要企業 550 社
- ・ 調査項目：熊本県の景気の現状及び見通し、熊本県経済が抱えている課題、自社の業況及び抱えている課題、熊本市の政令市移行効果、海外ビジネスの展開、九州新幹線全線開業の影響、ITの活用状況 等
- ・ 調査方法：郵送法
- ・ 調査時期：2012年11月16日～12月12日
- ・ 有効回答：342社（有効回答率 62.2%）
- ・ 回答者の属性

規模	対象数	%
10人未満	19	5.6
10～50人	101	29.5
51～100人	74	21.6
101人以上	148	43.3
全体	342	100.0

地域	対象数	%
熊本市	199	58.2
県北	53	15.5
県央	32	9.4
県南	58	17.0
全体	342	100.0

業種	対象数	%
建設業	38	11.1
製造業	99	28.9
運輸・情報通信業	28	8.2
卸・小売業	95	27.8
サービス業	64	18.7
農林水産業・その他	18	5.3
全体	342	100.0

※地域区分について

県北：荒尾・玉名地域、山鹿・菊池地域、阿蘇地域

県央：上益城地域、下益城・宇土・宇城地域

県南：八代地域、水俣・芦北地域、人吉・球磨地域、天草地域

1. 熊本県の景気について

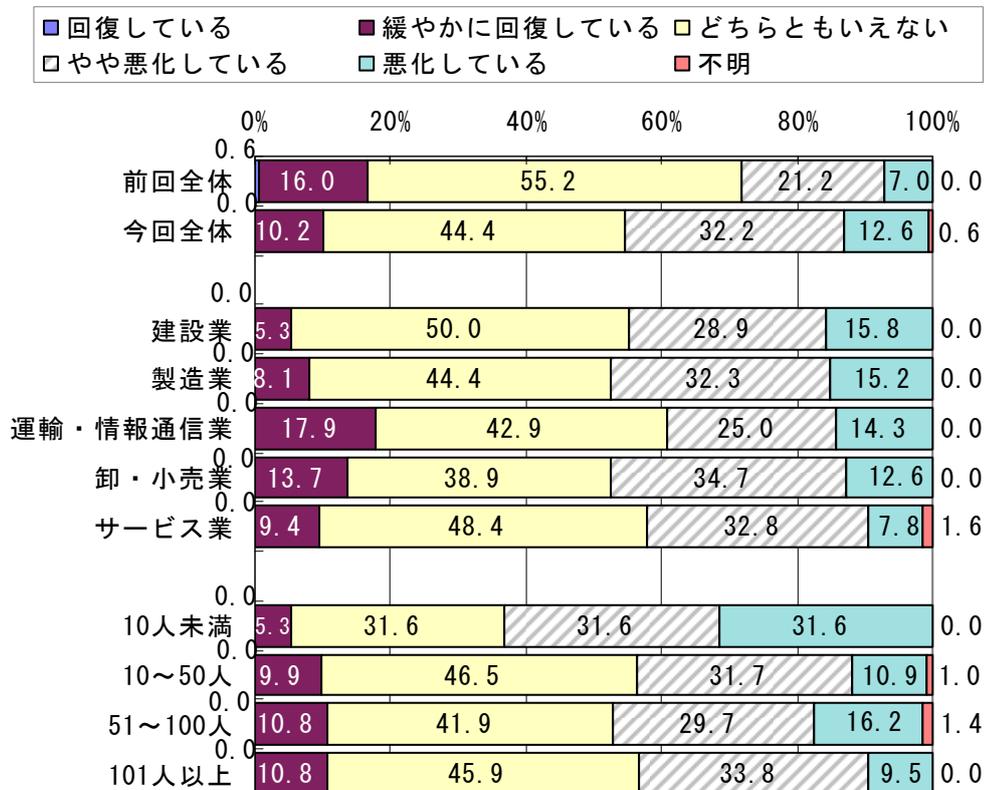
(1) 現在の熊本県の景気

「緩やかに回復している」は10.2%、「回復している」という回答はゼロに。
 「悪化している」、「やや悪化している」の合計は44.8%と前回調査より大幅に増加。

現在の熊本県の景気について尋ねたところ、「緩やかに回復している」という回答が前年比 5.8p 減少の 10.2%、「回復している」という回答がゼロとなり、「悪化している」という回答は 5.6p 増加の 12.6%、「やや悪化している」は 11.0p 増加の 32.2%となるなど、景気の現状認識の厳しさが窺える結果となった。長期化する円高や海外経済の減速の影響に加えて、尖閣諸島の国有化に端を発した日中関係の悪化やエコカー補助金の終了などに伴う生産活動の停滞などが影響していると思われる。

業種別にみると、「緩やかに回復している」という回答は、運輸・情報通信業が 17.9%、卸・小売業が 13.7%と相対的に高いものの、総じて厳しい見方が多くなっている。また、規模別では、10人未満で「悪化している」と「やや悪化している」の合計が6割を超えている。

図表1 現在の熊本県の景気



(2) 熊本県の景気回復時期

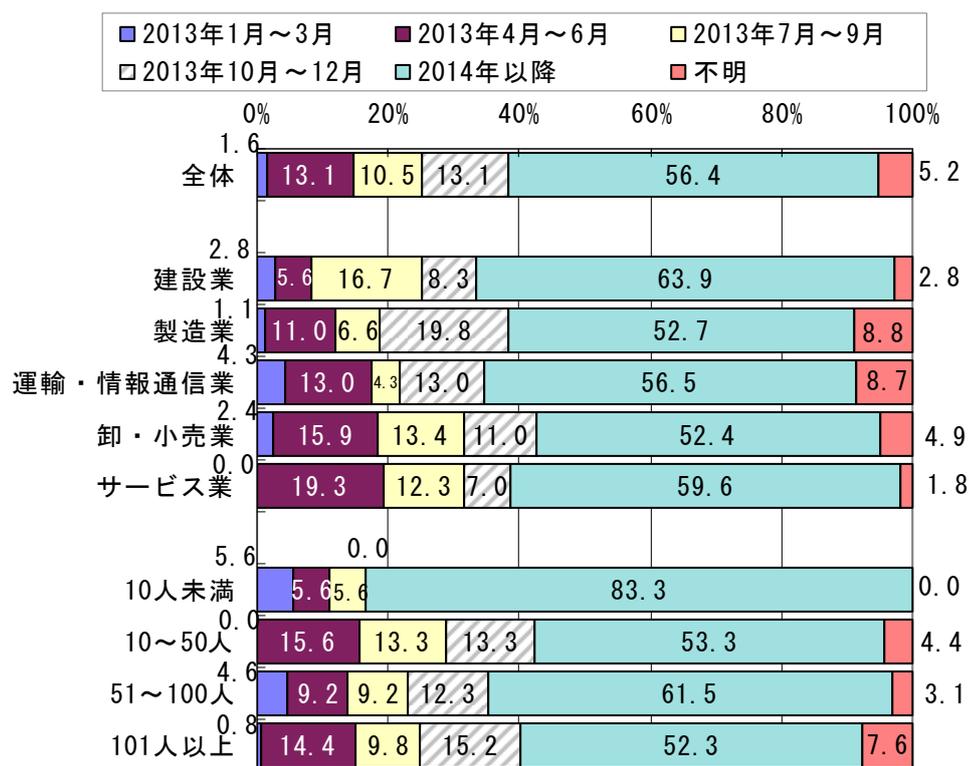
景気回復の時期は56.4%が「2014年以降」、2013年内の回復を見込むのは38.3%。

前問で現在の景気が「どちらともいえない」、「やや悪化している」、「悪化している」と回答した305社に景気回復の時期を尋ねたところ、「2014年以降」(56.4%)が最も多く、約6割の企業が景気回復にある程度の時間がかかるとみている。2013年内の回復を見込むのは「2013年1～3月」が1.6%、「2013年4～6月」が13.1%、「2013年7～9月」が10.5%、「2013年10～12月」が13.1%となっている。

業種別にみると、建設業で「2014年以降」という回答が63.9%と多くなっており、卸・小売業では4割超が2013年内の回復を見込んでいる。

規模別では、10人未満で「2014年以降」という回答が83.3%と多くなっており、2013年内の回復を見込む企業は2割を下回っている。

図表2 熊本県の景気回復時期



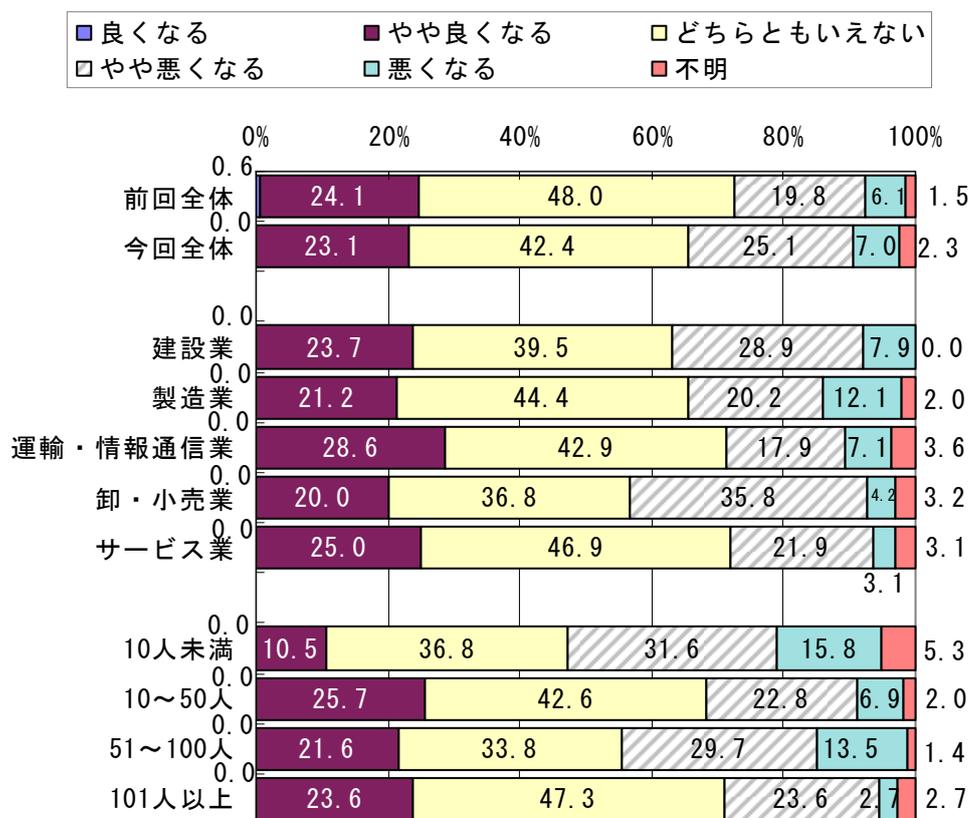
(3) 2013年の熊本県の景気（現在との比較）

「良くなる」、「やや良くなる」の合計は前年比 1.0p 減少の 23.1%。
 国の経済対策や消費増税前の駆け込み需要に対する期待感が窺える結果に。

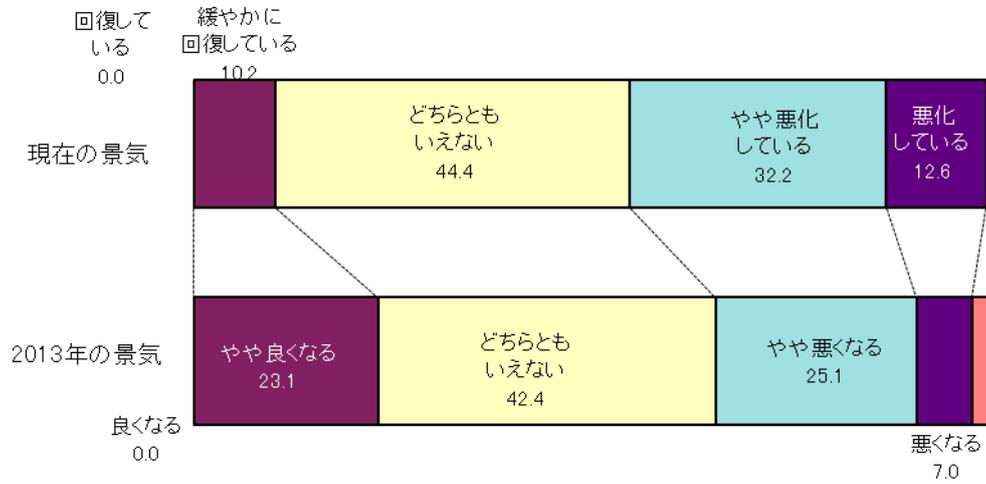
2013年の熊本県の景気について尋ねたところ、「良くなる」という回答はゼロで、「やや良くなる」という回答は前年比 1.0p 減少の 23.1%となった。一方、「やや悪くなる」は 5.3p 増加の 25.1%、「悪くなる」は 0.9p 増加の 7.0%となっている。なお、本設問の結果と「現在の景気」の結果（図表 1）を比較すると、「やや良くなる」の割合は、「緩やかに回復している」の割合を上回っており、「やや悪くなる」、「悪くなる」という回答も「やや悪化している」、「悪化している」の割合を下回っている。

業種別では、運輸・情報通信業やサービス業で「やや良くなる」の割合が相対的に高く、卸・小売業や建設業では悪化を見込む割合が約 4 割となっている。規模別では、10 人未満で「やや良くなる」の割合が 1 割程度と少なくなっている。

図表 3 2013年の熊本県の景気

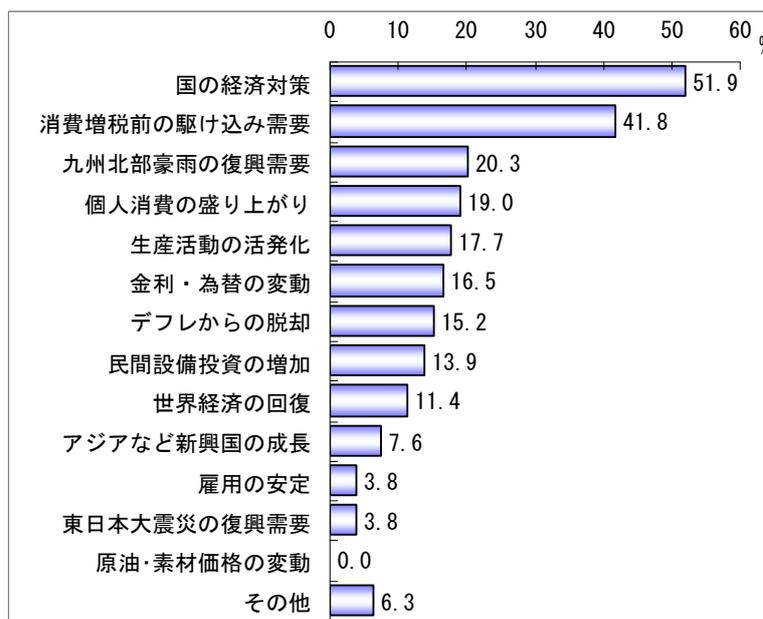


図表4 現在と2013年の熊本県の景気



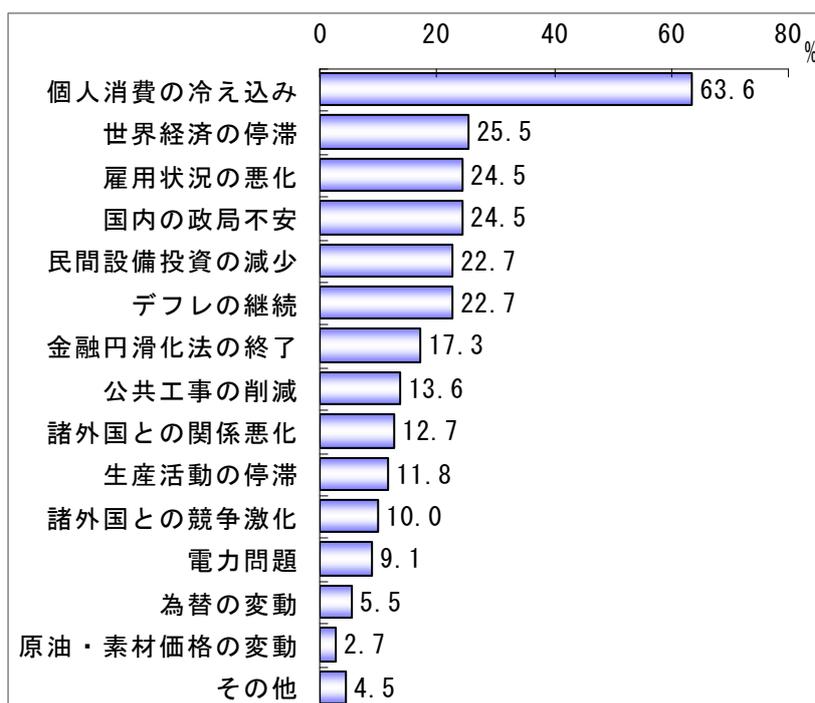
2013年の熊本県の景気が「やや良くなる」と回答した企業（79社）にその理由を尋ねたところ、「国の経済対策」が51.9%と最も高くなっており、国内外の景気が減速感を増す中で、経済対策に対する期待感の大きさが窺える結果となった。以下、「消費増税前の駆け込み需要」（41.8%）、「九州北部豪雨の復興需要」（20.3%）、「個人消費の盛り上がり」（19.0%）、「生産活動の活発化」（17.7%）と続いている。前年調査と比較可能なものでは、「国の経済対策」が37.8p増加、「デフレからの脱却」が10.5p増加している一方で、「個人消費の盛り上がり」（14.0p減少）、「民間設備投資の増加」（13.1p減少）、「生産活動の活発化」（10.5p減少）などが大きく低下している。

図表5 2012年の熊本県の景気が「良くなる」、「やや良くなる」と回答した理由
(対象企業79社、複数回答)



次に、「悪くなる」、「やや悪くなる」と回答した企業（110社）にその理由を尋ねたところ、「個人消費の冷え込み」が63.6%と最も高く、2位以下を大きく引き離す結果となった。景気低迷の長期化による雇用・所得環境の先行き悪化等を懸念していることが窺える。2位以下は、「世界経済の停滞」（25.5%）、「雇用状況の悪化」（24.5%）、「国内の政局不安」（24.5%）、「民間設備投資の減少」（22.7%）と続いている。前年調査との比較では、「民間設備投資の減少」が3.6p、「個人消費の冷え込み」が3.0p増加しているほか、「電力問題」という回答も3.5p増加しており、「為替の変動」（17.0p減少）、「原油素材価格の変動」（11.9p減少）、「公共工事の削減」（10.0p減少）という回答は減少している。新規項目では、「金融円滑化法の終了」が17.3%、「諸外国の関係悪化」が12.7%となっており、同法終了の影響や、昨今の日中・日韓関係の悪化等を懸念していることが窺えた。なお、「国内の政局不安」も24.5%となっているが、本調査は自由民主党が単独過半数を上回る議席数を獲得した「第46回衆院選」（2012年12月16日）前に実施したアンケートである。

図表6 2013年の熊本県の景気が「悪くなる」、「やや悪くなる」と回答した理由
（対象企業110社、複数回答）



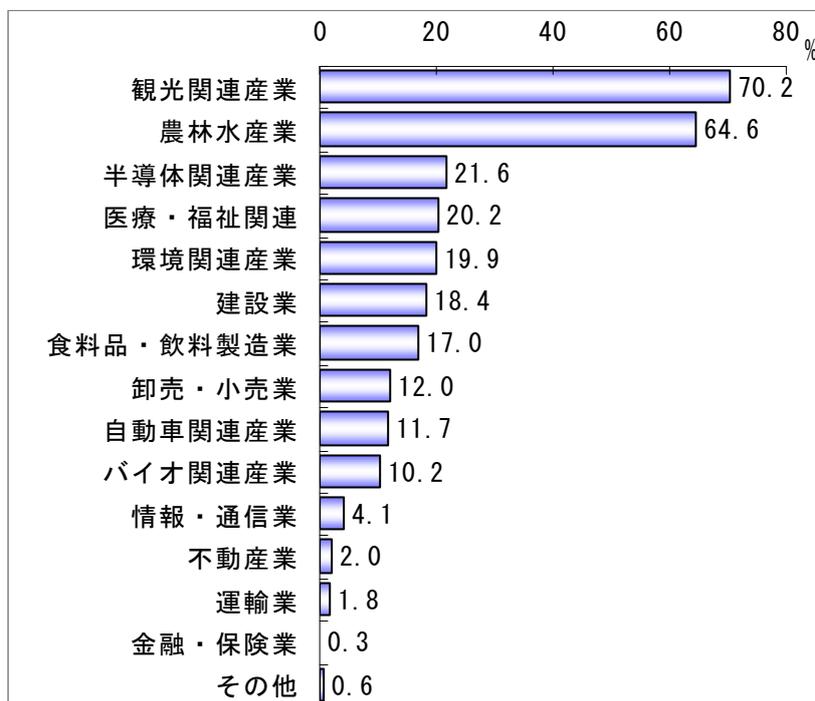
2. 熊本県経済が抱えている課題等について

(1) 熊本県経済が発展するために振興を図るべき産業分野

前年調査に引き続き「観光関連産業」と「農林水産業」が他の産業を大きく上回る。

熊本県経済が発展するために振興を図るべき産業分野について尋ねたところ、「観光関連産業」が70.2%で最も多く、次いで「農林水産業」(64.6%)が多かった。この2つは前回調査でも他の産業を大きく上回っており、期待が大きい産業である。ただ、前年調査と比較すると、「農林水産業」が5.9p増加している一方で、「観光関連産業」は4.8p減少している。3位以下は、「半導体関連産業」(21.6%)、「医療・福祉関連」(20.2%)、「環境関連産業」(19.9%)と続いている。前年調査との比較では、「食料品製造業」が5.6p増加しており、「バイオ関連産業」も3.8p増加している。一方、「情報・通信業」は4.3p減少、「環境関連産業」は2.8p減少しているほか、「自動車関連産業」が1.7p減少している。熊本県の自然環境等を活かせる「農林水産業」の振興や、農林水産物を活用した農商工連携など、「食品製造業」の振興に対する期待感の高まりが窺える結果となった。

図表7 熊本県経済が発展するために振興を図るべき産業分野（複数回答）

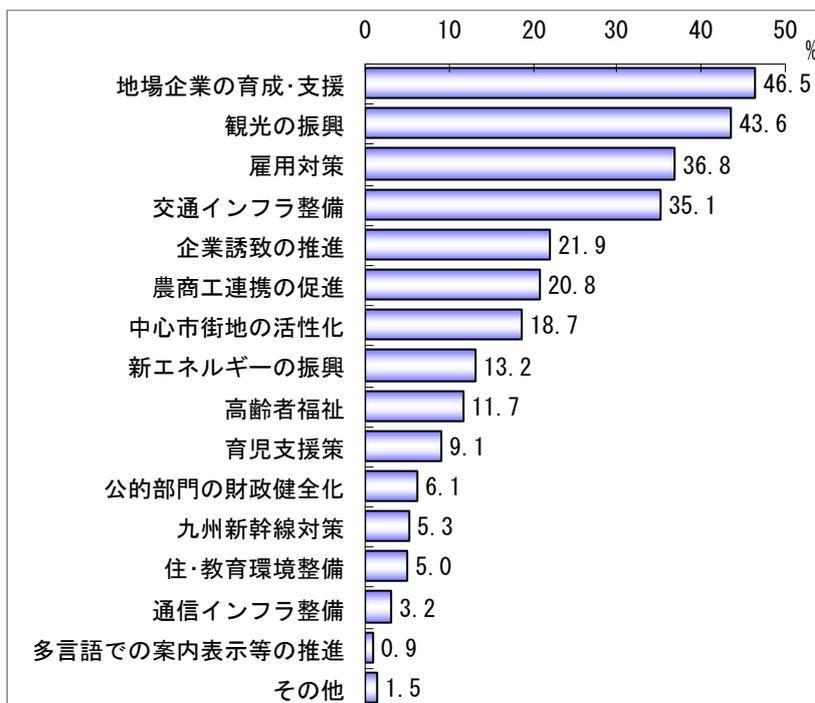


(2) 熊本県全体で優先的に取り組むべき課題

「地場企業の育成・支援」と「交通インフラ整備」が前年比で4.9p増加。
「観光の振興」は前年比5.6p、「九州新幹線対策」は4.3p減少。

「地場企業の育成・支援」(46.5%)が最も多く、次いで、「観光の振興」(43.6%)、「雇用対策」(36.8%)、「交通インフラ整備」(35.1%)、「企業誘致の推進」(21.9%)と続いた。前年調査との比較では、「地場企業の育成・支援」と「交通インフラ整備」がともに4.9pと大きく増加している一方、「観光の振興」は5.6p減少、「九州新幹線対策」が4.3p減少しており、九州新幹線鹿児島ルートの特急開業から2年目を迎えて、開業直後よりも観光振興等への関心が緩やかながら低下していることが窺える結果となった。

図表8 熊本県全体で優先的に取り組むべき課題（複数回答）



3. 自社の業況、抱えている課題等について

(1) 自社の現在の業況

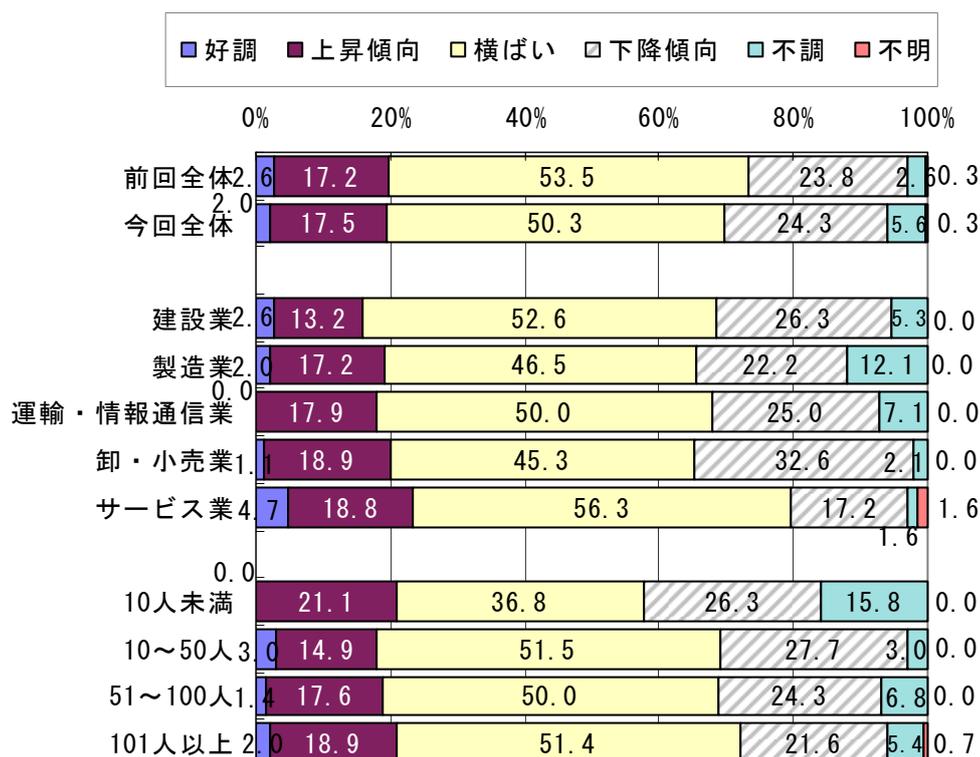
「不調」、「下降傾向」の合計は前年比 3.5p 増加の 29.9%。僅かながら景況感は悪化。

自社の現在の業績については、「好調」と「上昇傾向」の合計は（19.5%）と前年調査とほぼ同水準であるが、「下降傾向」、「不調」の合計は 3.5p 増加して 29.9%となっており、僅かながら景況感の悪化がみられた。

業種別にみると、サービス業が「好調」と「上昇傾向」の合計が相対的に多く、「下降傾向」と「不調」の合計は全体平均を大きく下回っている。「不調」という回答は製造業で 12.1%と多くみられた。

規模別にみると、10 人未満で「不調」が 15.8%と最も高くなっており、「下降傾向」（26.3%）を合わせると 4 割を超える企業で業況が悪化している。

図表 9 自社の現在の業況について



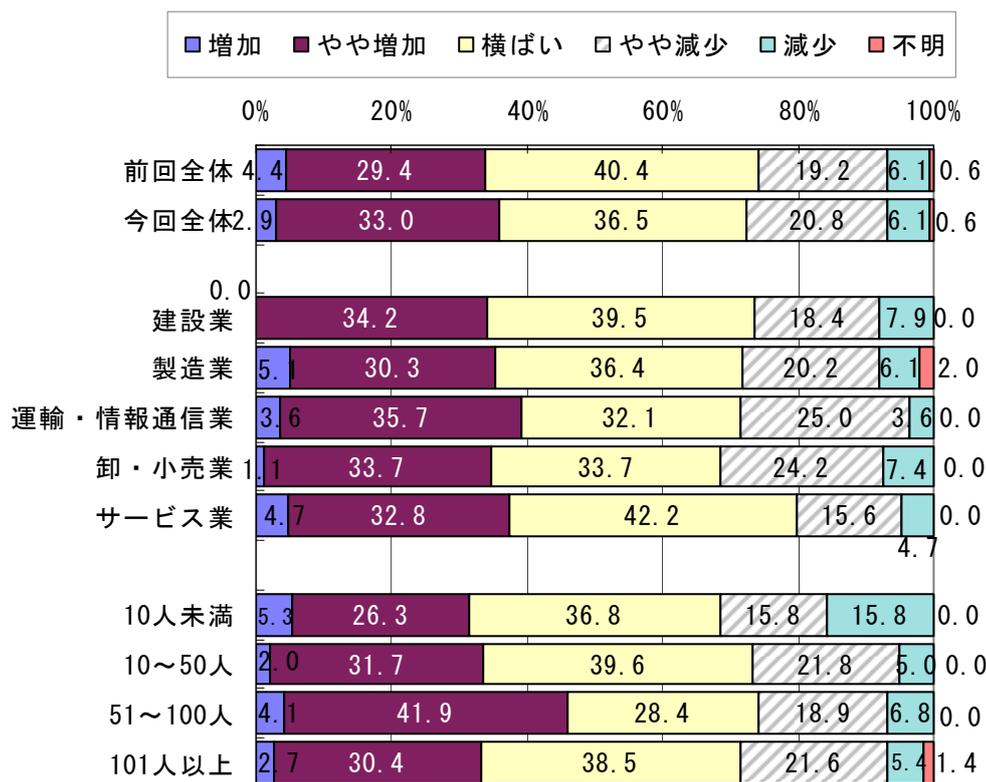
(2) 2013年の業績見通し（売上）

増収を見込む企業は前年比 2.1p 上昇の 35.9%。減収は同 1.6p 上昇の 26.9%で
僅かながら二極化が進む。

2013年の業績見通しについて尋ねたところ、売上については増収を見込む企業（「増加」と「やや増加」の合計）は 35.9%で前年調査を 2.1p 上回っているが、減収を見込む企業（「減少」と「やや減少」の合計）も 26.9%と前年を 1.6p を上回っており、僅かながら二極化が進んでいる。

業種別にみると、運輸・情報通信業で増収企業の割合が多く（39.3%）、サービス業で減収企業の割合が少ない（20.3%）。規模別にみると、51～100人で増収企業の割合が多く（46.0%）、10人未満で「減少」と回答した企業（15.8%）が多くなっている。

図表 10 2013年の業績見通し（売上）



(3) 2013年の業績見通し（経常損益）

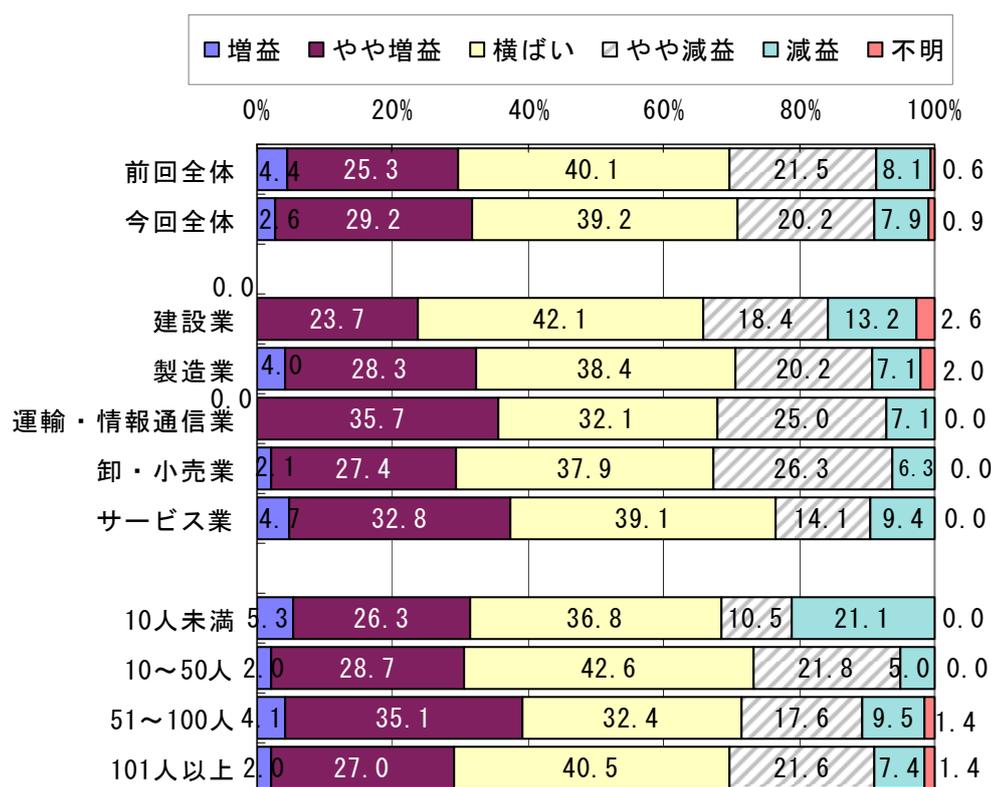
「増益」と「やや増益」の合計は前年比 2.1p 増加の 31.8%。「減益」と「やや減益」の合計は同 1.5p 減少の 28.1%と僅かながら収益改善が進む。

経常損益の見通しについては、増益を見込む企業（「増益」、「やや増益」の合計）は 31.8%で前年調査に比べて 2.1p 増加している。一方、減収企業（「減益」と「やや減益」の合計）は 28.1%と前年比で 1.5p 減少しており、収益環境の改善が窺える結果となった。

業種別にみると、サービス業や運輸・情報通信業で「増益」と「やや増益」の合計が多く、建設業や卸・小売業で少なくなっている。また、減収企業の割合は、サービス業で相対的に少なくなっている。

規模別では 10 人未満で「減益」が 21.1%と他の規模よりも多くなっている。

図表 11 2013年の業績見通し（経常損益）



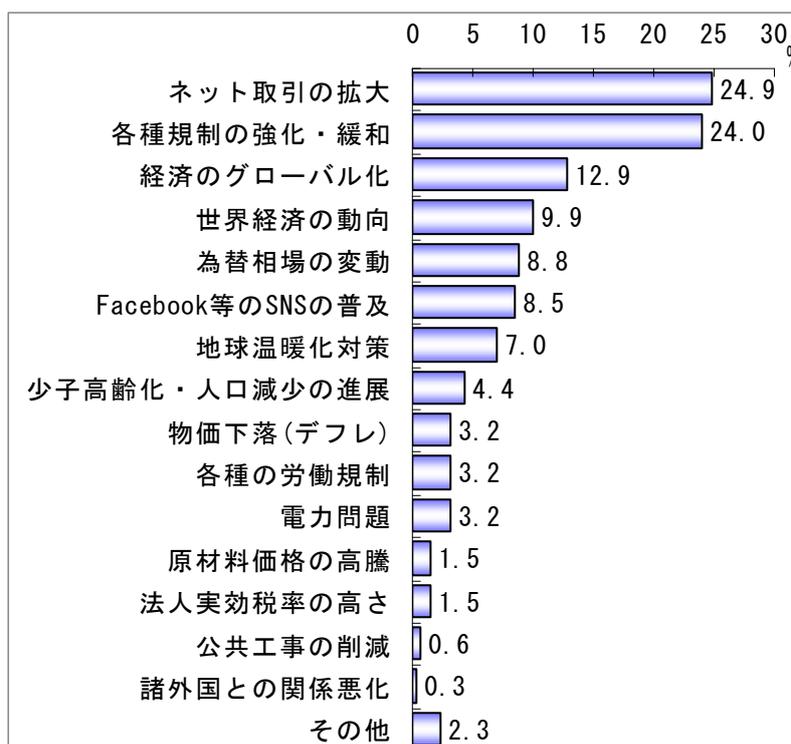
(4) 自社の経営に大きな影響を与えるもの（プラスの影響）

「ネット取引の拡大」、「各種規制の強化・緩和」、「経済のグローバル化」などが上位に。

自社の経営に大きな影響を与えるものについて尋ねたところ、プラスの影響としては「ネット取引の拡大」が24.9%と最も高く、以下、「各種規制の強化・緩和」（24.0%）、「経済のグローバル化」（12.9%）、「世界経済の動向」（9.9%）、「為替相場の変動」（8.8%）と続いた。前年調査と比較可能なものでは、「世界経済の動向」が2.7p増加しており、「地球温暖化対策」は3.7p、「各種規制の強化・緩和」は1.9p減少している。

業種別では、「ネット取引の拡大」は製造業が最も高く（31.3%）、「各種規制の緩和・強化」は運輸・情報通信業で最も高くなっている（39.3%）。

図表 12 自社の経営に大きな影響をあたえるもの（プラスの影響：複数回答）



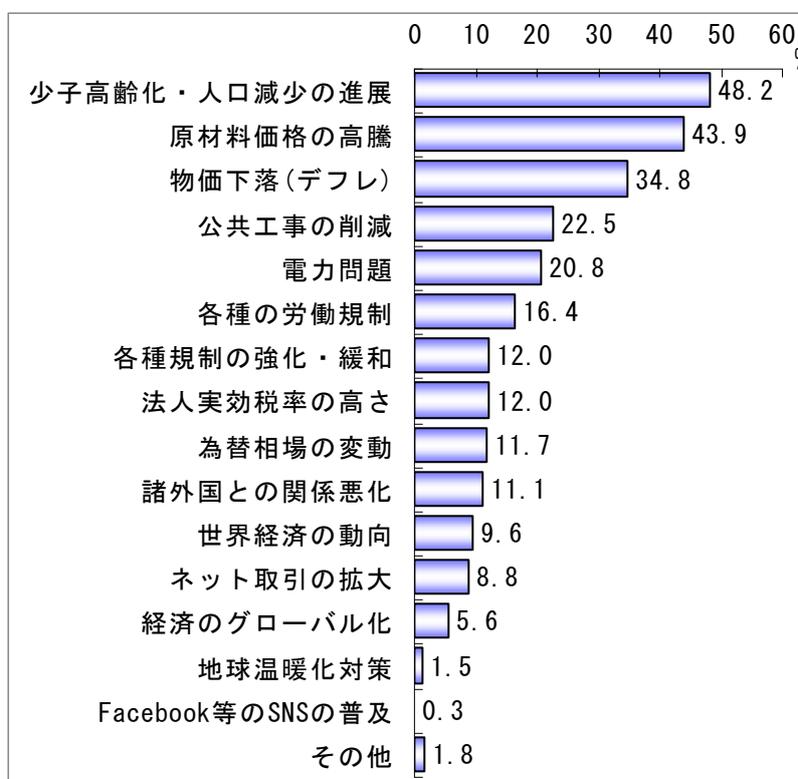
(5) 自社の経営に大きな影響を与えるもの（マイナスの影響）

「少子高齢化の進展・人口減少」、「原材料価格の高騰」、「物価下落（デフレ）」
などが上位に。前年比では「電力問題」が大きく上昇。

マイナスの影響としては、「少子高齢化の進展・人口減少」が48.2%で最も多く、以下、「原材料価格の高騰」(43.9%)、「物価下落(デフレ)」(34.8%)、「公共工事の削減」(22.5%)、「電力問題」(20.8%)と続いている。前年調査と比較すると、「電力問題」が6.5pと大きく増加しており、電力不足に伴う節電要請や来年春に検討されている電気料金値上げの影響などが窺える。一方、「原材料価格の高騰」は前年比14.6p、「為替相場の変動」は10.1pと大幅に減少している。このほか、「公共工事の削減」も3.1p減少しており、九州北部豪雨の復興需要による公共工事の増加などが影響しているものと思われる。

業種別では、「少子高齢化の進展・人口減少」はサービス業で62.5%と最も高くなっており、「原材料価格の高騰」は建設業(57.9%)や製造業(55.6%)で高くなっている。このほか、「物価下落(デフレ)」は卸・小売業(46.3%)、「電力問題」は製造業(30.3%)、「諸外国との関係悪化」はサービス業(21.9%)でそれぞれ高い値となっている。

図表 13 自社の経営に大きな影響を与えるもの（マイナスの影響：複数回答）



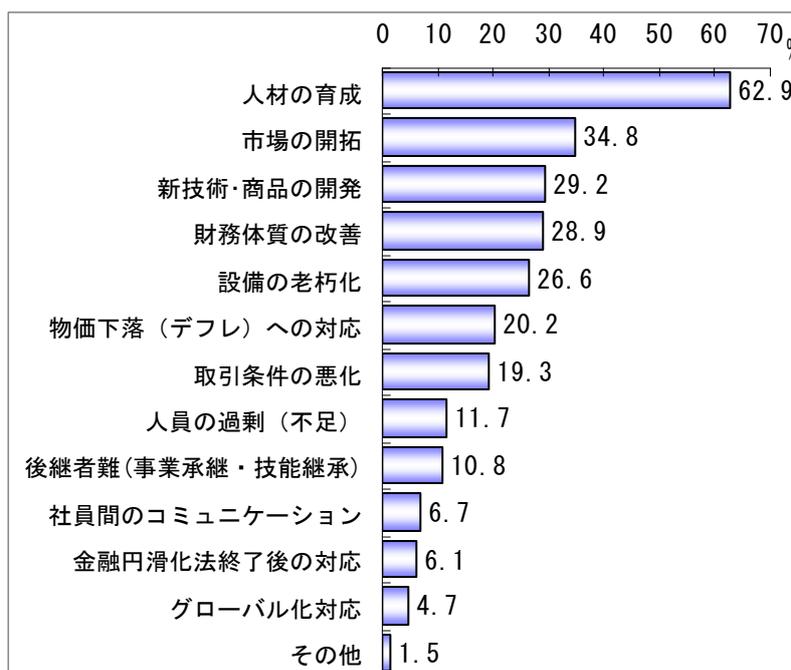
(6) 自社で現在抱えている課題

「人材の育成」が前回に引き続きトップ。前年比では「新技術・商品の開発」「物価下落（デフレ）への対応」などが上昇。

自社で現在抱えている課題は、「人材の育成」（62.9%）が最も多く、以下、「市場の開拓」（34.8%）、「新技術・商品の開発」（29.2%）、「財務体質の改善」（28.9%）、「設備の老朽化」（26.6%）と続いている。「人材の育成」は調査開始以来8年連続トップとなった。前年調査との比較では、「新技術・商品の開発」が4.2p増加、「物価下落（デフレ）への対応」が2.7p増加しており、「市場の開拓」が5.3p減少、「取引条件の悪化」が3.1p減少している。

業種別では、「人材の育成」はサービス業（73.4%）で最も高く、「市場の開拓」は運輸・通信業（42.9%）、「新技術・商品の開発」は製造業（53.5%）、「物価下落（デフレ）への対応」は卸・小売業（34.7%）で高くなっている。

図表 14 自社で現在抱えている課題（複数回答）

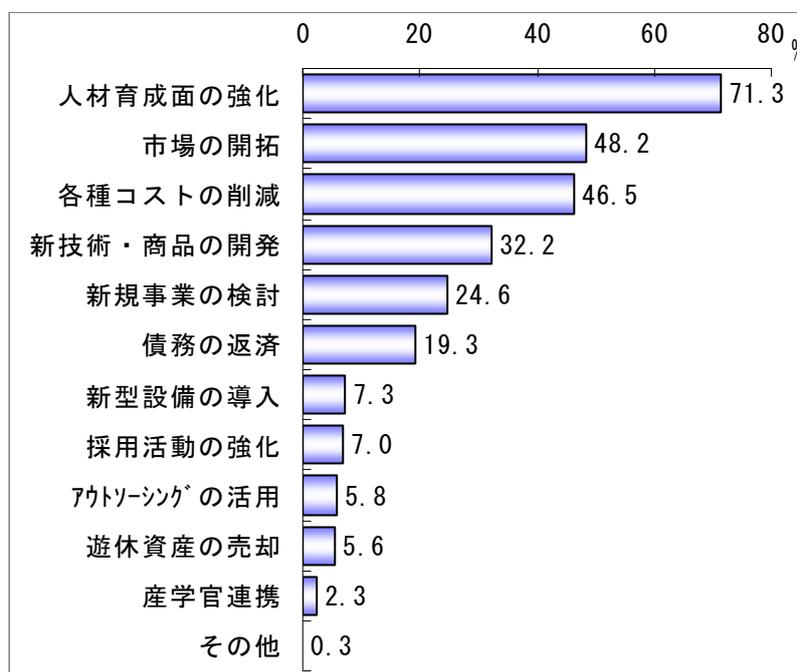


(7) 自社で今後重視していきたい施策

「人材の育成面の強化」が7割超でトップ。前年比では、「新技術・商品の開発」、「人材育成面の強化」などが上昇。

自社で今後重視していきたい施策については、「人材育成面の強化」(71.3%)が最も多く、以下、「市場の開拓」(48.2%)、「各種コストの削減」(46.5%)、「新技術・商品の開発」(32.2%)、「新規事業の検討」(24.6%)と続いている。前年調査比では、「新技術・商品の開発」が4.5p増加、「人材育成面の強化」が3.3p増加しており、「各種コストの削減」は4.1p減少している。業種別にみると、「人材育成面の強化」は運輸・情報通信業で82.1%、「市場の開拓」も運輸・情報通信業が71.4%で最も高い。このほか、「各種コストの削減」は建設業(55.3%)や製造業(52.5%)、「新技術・商品の開発」は製造業(61.6%)、「債務の返済」は建設業(36.8%)で高くなっている。企業規模別では、「人材育成面の強化」や「各種コストの削減」は企業規模が大きくなるほど高まる傾向があり、「市場の開拓」は企業規模が小さくなるほど高まる傾向がみられた。

図表 15 自社で今後重視していきたい施策（複数回答）



4. 熊本市の政令市移行について

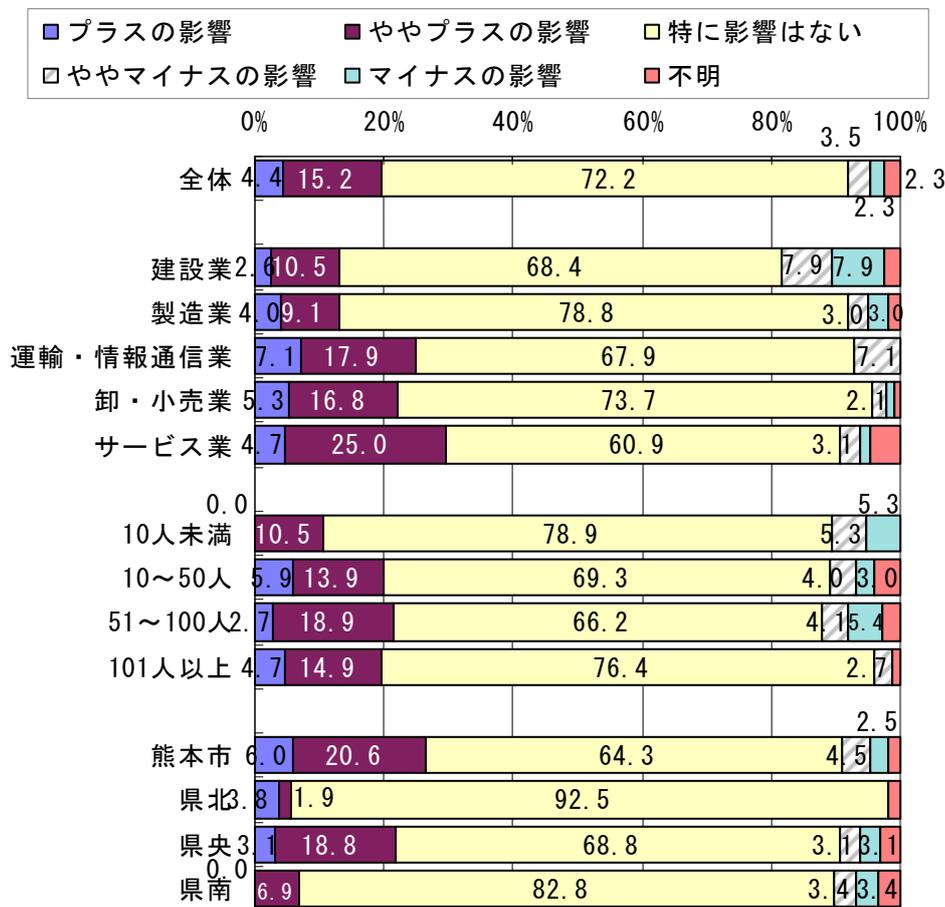
(1) 熊本市の政令市移行効果

約 2 割は政令市移行によるプラス効果を実感。「特に影響はない」は約 7 割。

熊本市が政令指定都市に移行した効果について尋ねたところ、「特に影響はない」という回答が 72.2%で最も多かったが、「プラスの影響」(4.4%)、「ややプラスの影響」(15.2%)の合計は 19.6%となり、約 2 割が政令市移行によるプラス効果を実感している。業種別では、サービス業や運輸・情報通信業で「プラスの影響」、「ややプラスの影響」と回答した割合が高くなっており、地域別では熊本市と県央で高くなっているが、県南や県北では相対的に低い水準にとどまっている。

一方、「マイナスの影響」(2.3%)、「ややマイナスの影響」(3.5%)の合計はわずか 5.8%にとどまっている。業種別にみると、建設業で「マイナスの影響」、「ややマイナスの影響」と回答した割合が相対的に少し高くなっている。

図表 16 熊本市の政令市移行効果について



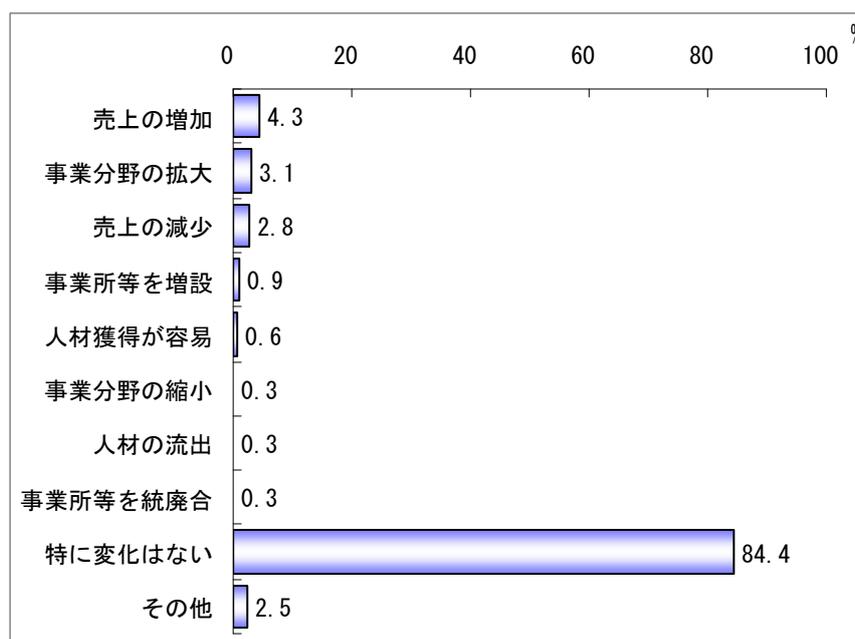
(2) 自社の経営への影響

「特に変化はない」が8割超。「売上の増加」は4.3%、「事業分野の拡大」は3.1%にとどまる。

熊本市の政令市移行による自社の経営への影響については、「特に変化はない」が84.4%と最も多く、「売上の増加」(4.3%)、「事業分野の拡大」(3.1%)などが上位となったものの、総じて低い値にとどまっており、熊本市の政令市移行は企業経営にそれほど影響を与えていないことが窺える結果となった。業種別、規模別でもそれほど大きな特徴はみられなかった。

なお、熊本市では、2012年度の企業誘致実績が11件(平成24年11月末現在)に達しており、昨年度実績の2件を大きく上回り、過去の最高実績(8件)を既に上回るなど、政令市移行による効果も様々な面で現れてきている。調査時点では、企業の実感は少なかったものの、今後は様々な面で政令市移行による効果が広がってくることが予想される。

図表 17 自社への影響(複数回答)



5. 海外ビジネスの展開について

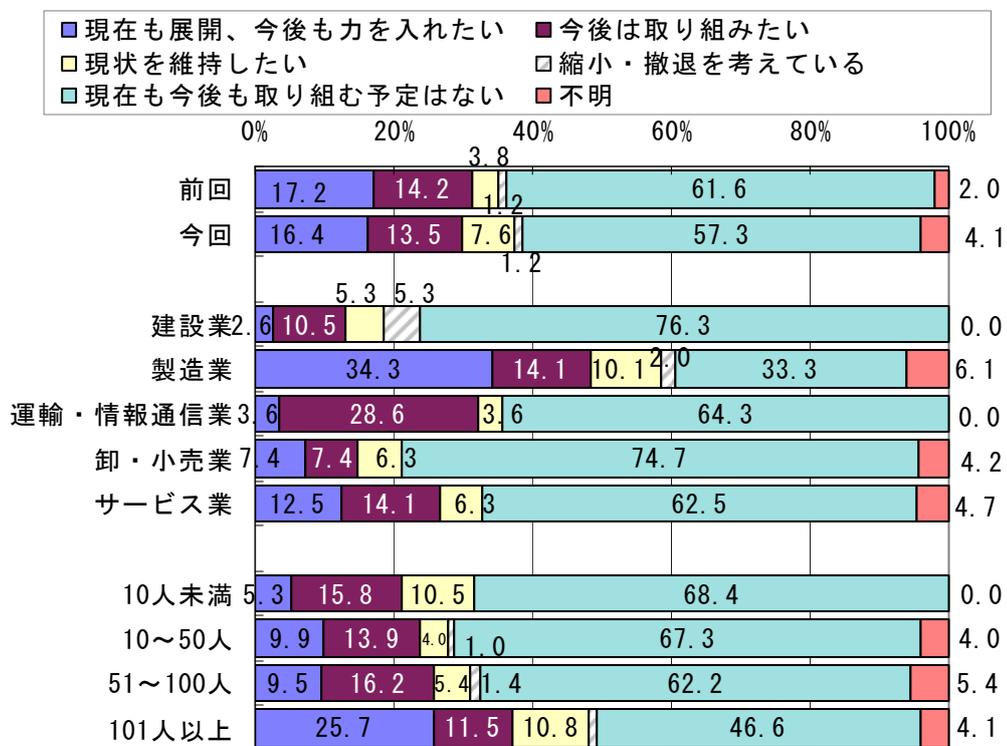
(1) 海外ビジネスの今後の展開

海外展開積極派は前年比 1.6p 減少の 29.9%。業種別では製造業や運輸・情報通信業などで高い関心。

海外ビジネスの今後の展開について尋ねたところ、「現在も展開しており、今後も力を入れて取り組みたい」が 16.4%、「現在は展開していないが、今後は取り組みたい」は 13.5% で、あわせた 29.9% が海外展開に積極的だとみられる。2012 年 9 月の尖閣諸島の国有化に端を発した日中関係の悪化など、海外ビジネスを取り巻く環境が悪化している中での調査であったが、前年調査比では 1.5p 減少とわずかな減少にとどまっており、「縮小・撤退を考えている」という回答も 1.2% と少なかった。

業種別にみると、「現在も展開、今後も力を入れて取り組みたい」という回答は製造業が 34.3% と最も多く、「現在は展開していないが、今後は取り組みたい」は運輸・情報通信業で 28.6% と最も多い。また、規模別では 101 人以上で「現在も展開しており、今後も力を入れて取り組みたい」(25.7%) という回答が多くなっており、企業規模が大きくなるほど海外ビジネスに積極的な姿勢がみられた。

図表 18 今後の海外ビジネスの展開について

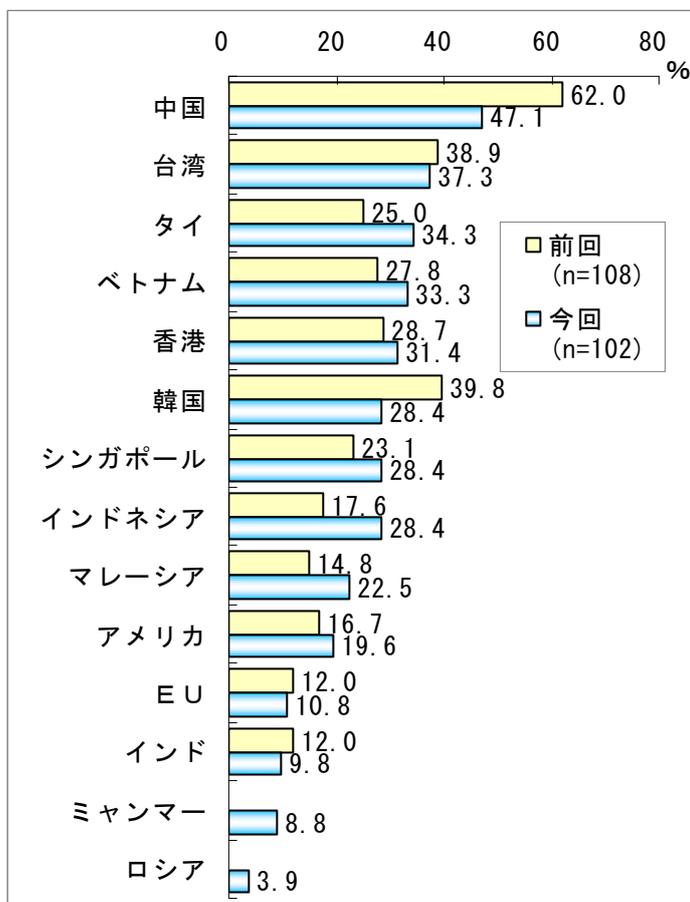


(2) 今後拡大したい国

「中国」が47.1%でトップとなったが前年比では14.9p減少。「韓国」も11.4p減少。「インドネシア」、「タイ」、「マレーシア」などのASEAN諸国が大きく上昇。

海外ビジネスを「現在も展開しており、今後も力を入れて取り組みたい」、「現在は展開していないが、今後は取り組みたい」と回答した102社に、今後拡大に取り組もうと思う国を尋ねたところ、「中国」が47.1%で最も多く、以下、「台湾」(37.3%)、「タイ」(34.3%)、「ベトナム」(33.3%)、「香港」(31.4%)と続いている。前年調査比では、「中国」が14.9p、「韓国」が11.4pと大幅に減少しており、昨今の日中関係や日韓関係の悪化が影響したものと思われる。一方、「インドネシア」(10.8p増加)や「タイ」(9.3p増加)、「マレーシア」(7.7p増加)などのASEAN諸国は大きく上昇しており、中国に代わる受け皿として存在感を増していることが窺えた。業種別では、「中国」はサービス業(58.8%)や卸・小売業(57.1%)で高く、「台湾」はサービス業(52.9%)、「タイ」はサービス業(41.2%)や製造業(39.6%)で高くなっており、第三次産業での高い関心が目立つ結果となった。

図表 19 今後拡大に取り組もうと思う国（複数回答）



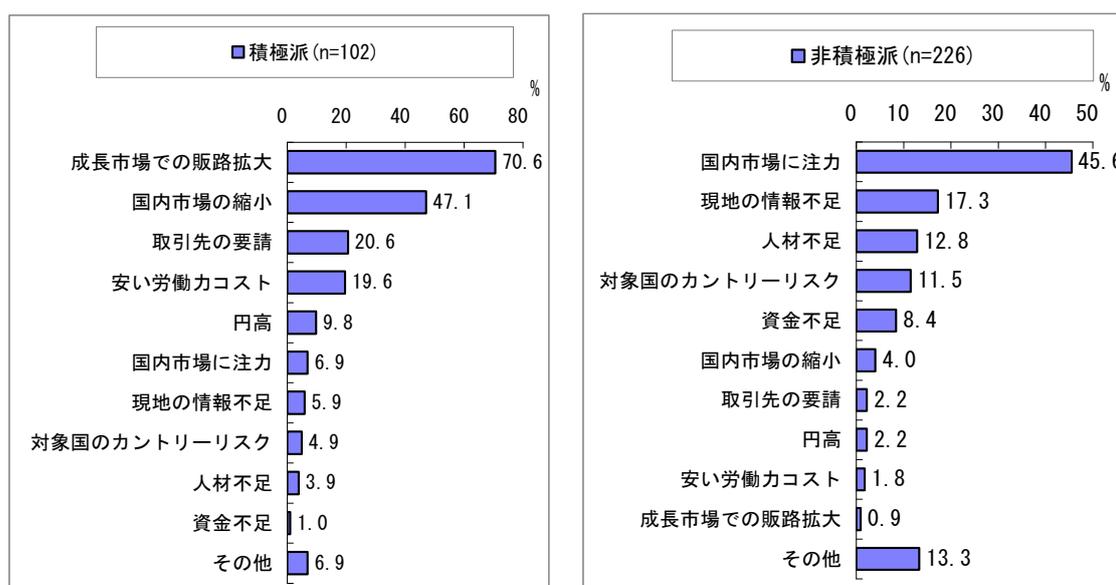
(3) 海外ビジネスを展開する理由、しない理由

積極派は「成長市場での販路拡大」、「国内市場の縮小」。非積極派は「国内市場に注力」、「現地の情報不足」などが多い。

海外ビジネスを展開する理由、しない理由について、海外ビジネス積極派（102社）と非積極派（226社）にグルーピングしてみていく。積極派の理由としては、「成長市場での販路拡大」が70.6%で最も多く、以下、「国内市場の縮小」（47.1%）、「取引先の要請」（20.6%）、「安い労働コスト」（19.6%）、「円高」（9.8%）と続いている。国内の少子高齢化や人口減少に伴う市場縮小懸念などから、国外に活路を見出そうという姿勢が窺える。

一方、非積極派の理由は「国内市場に注力」が45.6%で最も多く、以下、「現地の情報不足」（17.3%）、「人材不足」（12.8%）「対象国のカントリーリスク」（11.5%）、「資金不足」（8.4%）と続いている。

図表 20 海外ビジネスを展開する理由、しない理由（複数回答）



※積極派：5-(1)の設問（18頁）で、「現在も展開、今後も力を入れて取り組みたい」「現在は展開していないが、
 今後は取り組みたい」と回答した企業

非積極派：5-(1)の設問（18頁）で、「現在も展開、現状を維持したい」「現在は展開、縮小・撤退を考えている」
 「現在は展開していないし、今後も取り組む予定はない」と回答した企業

6. 九州新幹線の全線開業について

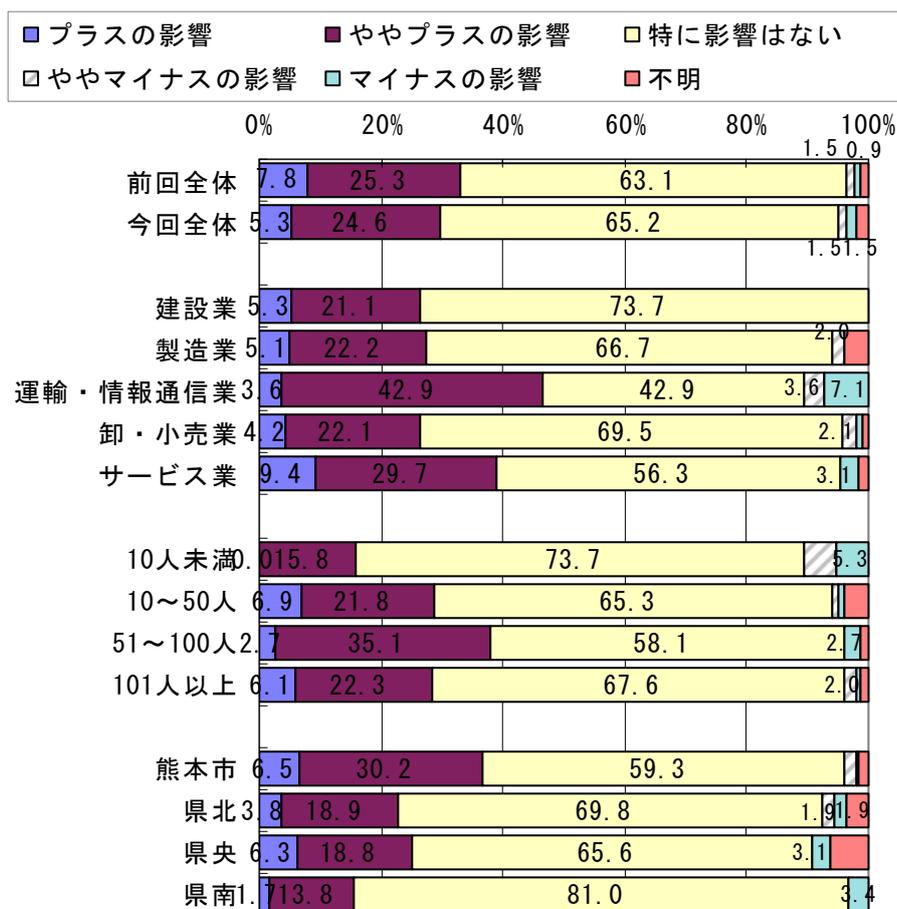
(1) 九州新幹線の全線開業が経営に及ぼす影響

「プラスの影響」、「ややプラスの影響」の合計は 29.9%。前回調査より僅かに減少。

九州新幹線鹿児島ルートの特急全線開業から 1 年半以上が経過したが、九州新幹線の全線開業が今年 1 年間の経営に与えた影響を尋ねたところ、「プラスの影響」(5.3%)と「ややプラスの影響」(24.6%)の合計は 29.9%で、前回調査に比べ 3.2p 低下した。

業種別にみると、運輸・情報通信業やサービス業で「プラスの影響」と「ややプラスの影響」の合計が多くなっており、九州新幹線を利用した観光客の増加などが影響しているものと思われる。地域別では、熊本市で「プラスの影響」と「ややプラスの影響」の合計が最も多くなっており、県南が最も低くなっている。

図表 21 九州新幹線の全線開業が経営に及ぼす影響

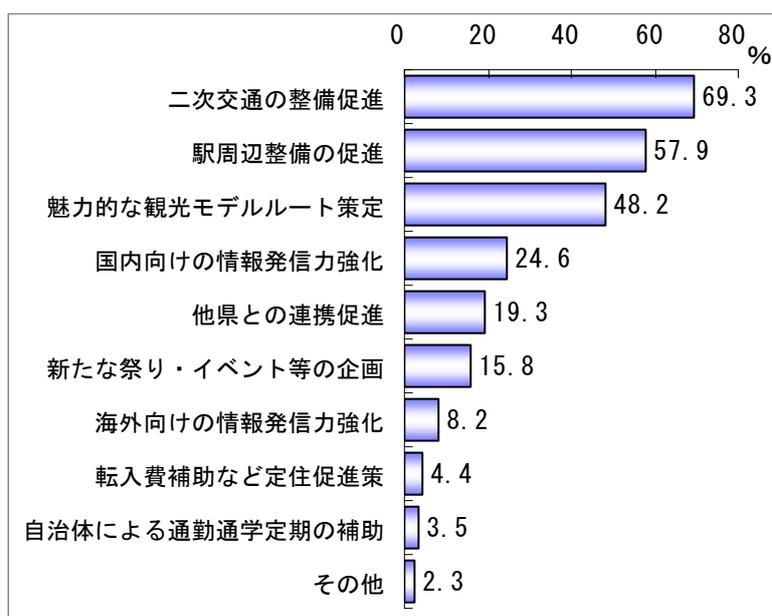


(2) 全線開業を地域活性化に生かしていくために必要な取り組み

「二次交通の整備促進」、「駅周辺整備の促進」、「魅力的な観光モデルルート策定」などが上位に。

九州新幹線の全線開業を熊本県の地域活性化に生かしていくためにはどのような取り組みが必要か尋ねたところ、「二次交通（※）の整備促進」が69.3%で最も多く、以下、「駅周辺整備の促進」（57.9%）、「魅力的な観光モデルルート策定」（48.2%）、「国内向けの情報発信力強化」（24.6%）「他県との連携促進」（19.3%）と続いた。業種別では、「二次交通の整備促進」はサービス業で75.0%と最も高く、「駅周辺整備の促進」はサービス業（64.1%）、「魅力的な観光モデルルート策定」は建設業（60.5%）が最も高かった。地域別では、「二次交通の整備促進」は県北（81.1%）や県南（75.9%）で高く、「駅周辺整備の促進」は熊本市（61.8%）や県北（60.4%）、「魅力的な観光モデルルート策定」は県南（55.2%）と高くなっている。

図表 22 九州新幹線全線開業による変化（複数回答）



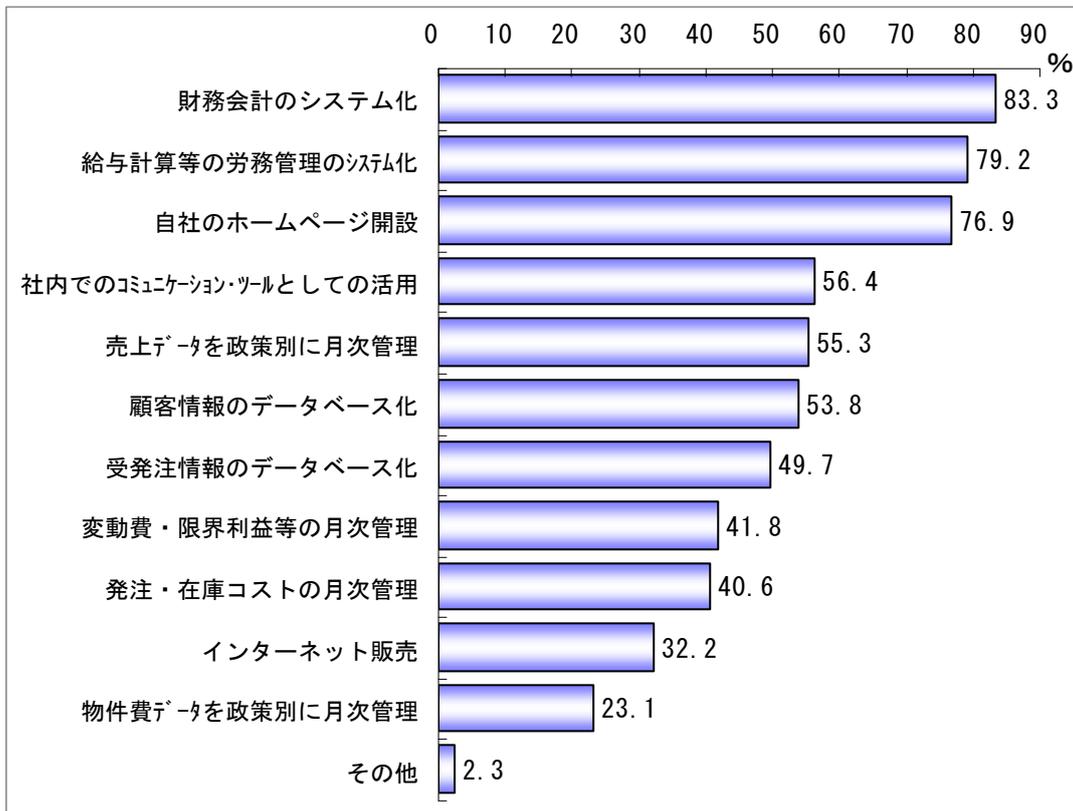
※二次交通：空港や鉄道の駅から観光目的地までの交通のこと

7. ITの活用の状況について

「財務会計のシステム化」、「給与計算等の労務管理のシステム化」、「自社のホームページ開設」は約8割の企業で活用が進む。

IT（情報技術）の活用状況について尋ねたところ、「財務会計のシステム化」が83.3%と最も高多く、以下、「給与計算等の労務管理のシステム化」（79.2%）、「自社のホームページ開設」（76.9%）、「コミュニケーション・ツールとしての活用」（56.4%）、「売上データを政策別に月次管理」（55.3%）と続いている。規模別では、すべての項目において、従業員数が多くなるほど、数値が高まる傾向がみられた。なお、「インターネット通販」については10人未満の企業が31.6%と、101人以上の36.5%に次ぐ水準となっている。

図表 23 ITの活用状況について（複数回答）



おわりに

今回で8回目となる調査結果を概観すると、「熊本県の景気」、「2013年の熊本県の景気」、「自社の現在の業況」については前年調査よりも悪化しているものの、「2013年の業績見通し（売上）」、「2013年の業績見通し（経常損益）」は僅かながら改善がみられた。2013年の県内経済は、2012年7月の九州北部豪雨被害からの復興需要や、2014年4月に予定される消費増税前の駆け込み需要、12月に発足した新政権が取りまとめる経済対策による押し上げ効果などから、緩やかな回復局面が続くものと思われる。

県内で振興を図るべき産業分野については、「観光関連産業」がトップとなったが、前年調査比では、「農林水産業」や「食料品製造業」が大きく上昇している。熊本県の成長戦略を描いていく上でも、観光関連産業の振興に加えて、農商工連携等による農林水産業や食料品製造業の振興が大きく期待される場所である。

自社の経営に大きな影響を与えるものとしては、「少子高齢化の進展・人口減少」が48.2%でトップとなっており、県内企業の危機感の強さが窺えたほか、「電力問題」という回答も前年比で上昇している。日本経済を取り巻くいわゆる六重苦の環境下で、新政権下での今後のエネルギー政策の舵取りが注目される。また、自社で現在抱えている課題や今後重視していきたい施策については、調査開始以来、人材育成や市場開拓に関するものが常に上位となっており、企業が解消すべき大きな共通課題として、産学官の連携なども含めた地域ぐるみの取り組みが期待される。

特別テーマのうち、熊本市の政令市移行効果については、現状ではそれほど効果が実感されてない結果となったが、熊本市では企業誘致実績が過去最高実績となるなど、徐々に効果も現れ始めている。九州新幹線全線開業による利便性向上のPRを含めて、広くアピールを続けていくことが重要であろう。また、海外ビジネスの展開意欲については、日中関係悪化などの逆風が吹く中、海外展開への関心は下がっておらず、中国に代わる展開先として、ASEAN諸国に対する関心の高まりがみられた。国内人口の減少等に伴う内需の減少が懸念される中、国内需要の掘り起こしと合わせて、アジアを“内需”と捉えた、新たな市場開拓を狙った海外進出の流れは今後も継続していくであろう。

以上